

# 意見書提出先

令和6年6月定例会

意見書名	提出先
義務教育費国庫負担制度の堅持・ 拡充を求める意見書 【6月27日可決】	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣
へき地手当等支給率を近隣県並みの 水準に戻すことを求める意見書 【6月27日可決】	長野県知事
さらなる少人数学級推進と教育予算の 増額を求める意見書 【6月27日可決】	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣
障害者相談支援事業等を社会福祉法上の 社会福祉事業と位置付けて 消費税非課税事業とすることを求める意見書 【6月27日可決】	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣府特命担当大臣 (こども政策) 厚生労働大臣 国税庁長官
精神障がい者の入院に対する 福祉医療の適用を求める意見書 【6月27日可決】	長野県知事
訪問介護費の引下げ撤回と、 介護報酬引上げの再改定を 早急に行うことを求める意見書 【6月27日可決】	内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

意見書名	提出先
<p>女性差別撤廃条約選択議定書の 速やかな批准を求める意見書 【6月27日可決】</p>	<p>衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 内閣府特命担当大臣 (男女共同参画) 法務大臣 外務大臣</p>
<p>地方自治法の改正により創設された 国の補充的指示制度の慎重な 運用を求める意見書 【6月27日可決】</p>	<p>内閣総理大臣 総務大臣</p>